

日医報告

令和元年度女性医師支援担当者連絡会

常任理事・医療関連事業部長 水谷 匡宏

標記連絡会が去る12月8日（日）日医女性医師支援センターと日本医学会連合の共催で開催された。

本連絡会は、ブロック別会議の全国版である「女性医師支援事業連絡協議会」と「大学医学部・医学会女性医師支援担当者連絡会」を合同で開催し、各団体から特徴的・先進的な取り組みの紹介を行い、全国的に情報を共有することを目的としている。

北海道からは、小職と寺本相談窓口コーディネーター、藤根日医男女共同参画委員会委員のほか、札幌市・旭川市医師会、道内三医大から総勢12名が出席し、総参加者数は266名だった。



最初に、横倉義武会長（今村副会長代読）ならびに門田守人日本医学会長から挨拶があり、その後議事に入った。まず、今村日医副会長から「日医女性医師支援センターの取り組み」と平川日医常任理事から「病児・病後児保育およびいわゆる学童保育に対する支援の現状」についての説明の後、日医総研上家主席研究員から「女性医師の勤務環境の現況に関する調査」の分析概要と日本医学会連合名越男女共同参画等検討委員会委員長から「男女共同参画など多様な背景を持つ会員の学術活動への参画と今後の支援方策に関する調査結果」について報告があり、引き続き、各団体等の取り組みの事例発表があった。

当日の状況は、当会医師キャリアサポート相談窓口コーディネーターの寺本先生から報告する。



医師キャリアサポート相談窓口コーディネーター
NTT東日本札幌病院 産婦人科部長 寺本 瑞絵

標記連絡会について報告する。

北海道からは、北海道医師会：水谷匡宏常任理事、旭川市医師会：長谷部千登美副会長、北海道大学男女共同推進室：清水薫子助教、札幌医科大学：本谷雅代助教、旭川医科大学二輪草センター：菅野恭子助教を含め、都道府県最多の出席であった。

担当者連絡会の前に、事務局のお声がけにより、12時より昼食をもちより、北海道からの参加者による情報交換の場が設けられた。

各大学による支援の特徴や、子育て世代の駐車場の必要性の有無、保育園の立地希望の差などを確認しあい、保育園の支援、その他研修医の枠などについて、情報交換を行うことができた。

会議は、まず、道永常任理事、横倉会長（代読：今村副会長）の挨拶から開始した。また、門田守人日本医学会長からは「支援としている限り本来の意味での男女平等とはならない。本来の人間の平等ということに立ち戻り、男女共同参画が進むよう幅広いディスカッションをしていきたい」と挨拶があった。

『病児・病後児保育およびいわゆる学童保育に対する支援の現状』

日本医師会 常任理事 平川 俊夫

少子化対策で国や地域が取り組む「子ども・子育て支援新制度」について情報提供があった。市町村主体の『施設型給付』、『地域型保育給付』、『地域子ども・子育て支援事業』、国主体の『仕事・子育て両立支援事業』についての説明の後、地域子ども・子育て支援交付金は、市町村が地域の実情に応じて実施する事業を支援するもので、病児保育事業、子育て援助活動支援事業等が該当すると説明があった。

また、保育環境改善等事業については、地域医療介護総合確保基金の医療従事者の確保に関する事業において、各都道府県の基金を活用して院内保育所の設置・運営を補助するものであり、医療機関を中心とする病児・病後児保育が持続可能となるよう支援を強化するよう内閣府に対して要望したと報告された。

『女性医師支援に関するアンケート調査』

日本医師会女性医師支援センター

参与 上家 和子

日本医学会分科会ならびに全国の大学医学部・医科大学を対象に、2014年と2019年度の2度の女性医師支援に関する調査の結果から、医療界における男女共同参画が進んだのか、考察された。

医学会において、女性医師の割合が20%以上を占める学会および、専門医を取得する女性医師数の増

加を認めた。女性評議員の割合が20%以上占めるのは9学会であったが、学会の女性理事の割合はまだまだ微増の段階である。大学医学部においては、女性医師の割合は増えており、役職者も増えている。大学内の男女共同参画推進の組織（委員会等）は増加しているものの、医学部学生へのキャリア教育は十分とは言えない。家庭内における男女共同参画を推進しなければ、これ以上の進展はないと思われると結ばれた。

『男女共同参画など多様な背景を持つ会員の学術活動への参画と今後の支援方策に関する調査結果について』

日本医学会連合 男女共同参画等検討委員会
委員長 名越 澄子

2014年に設立された日本医学会連合は、基礎部会14学会、社会部会19学会、臨床部会963学会の計129加盟学会からなる学術団体である。2018年6月から7月に調査を行い、外科系78%、内科系87%から回答を得た。その集計結果から、まだまだ指導的立場にいる女性医師の数は少なかったが、男女共同参画やダイバーシティ推進に関する委員会がある学会は6割に増えたと報告された。

女性医師の専門医取得は増加したが、指導医は少ない。e-ラーニングや短時間勤務の時間案分など、さらに女性医師の研究を支援する取り組みも行っていきたい。なお、新専門医制度に関しては、データがないので再度アンケートをする予定であるとまとめられた。

『オール大分 女性医師復帰支援への取組』

大分大学医学部 松浦 恵子（大分大学副学長・ダイバーシティ担当／女性医療人キャリア支援センター副センター長／医学部医学生物学教授）

大学・市中病院が連携して、県全体で取り組んでいる女性医師復帰支援について報告があった。女性医師等キャリア支援モデル構築事業は、7項目からなっており、子育てしながら働く男性医療人の情報交換の場として『イクメンパパの会（Penguins）』を開催する職場理解に係る取り組み、附属病院の医師の定数に含まれない女性医師の雇用費を補助する勤務体制に係る取り組みなどが紹介された。診療体制に係る取り組みでは、診療科ごとのオーダーメイドの復帰支援プログラムを作成しており、復職支援に係る取り組みでは、e-ラーニングシステムを用いたセミナーにより、休職中でも研修を可能とした。女性医師確保では、大分県医師会・大分県・大分大学の三者間で意見交換を行い、医師会役員が全講座の医局に協力依頼の面会を行っている。県医師会が県内全医療機関と大学の架け橋となり、オール大分女性医師復帰支援による大分県の人材育成・人材の好循環を目指していきたいと結ばれた。

『帝京大学における女性医師・研究者支援の取組み』

帝京大学医学部 多田 弥生（皮膚科学講座主任教授／男女共同参画推進委員）

女性医師・研究者支援の取り組みとその成果について報告があった。女性医師・研究者支援センターは、女性が潜在能力を最大限に引き出し、社会的役割と両立しながら質の高い研究活動が生涯にわたって行えるよう、女性医師ならびに男女問わず研究者の人材育成を全学部に展開することを目的に設立された。男女共同参画環境整備、組織の意識改革、研究者の能力向上を三本柱とし、縦展開のトップダウン（大学運営に直結したステアリングコミティ、学長提言）、縦展開のボトムアップ（各研究組織より選出される男女共同参画委員とワーキンググループなど）、に横展開（医学教育センター、臨床研究センターとの連携など）で学内支援体制を構築している。

三本柱の取り組みにより、研究者における女性在职比率は6年間で5.7%上昇し、研究者数も189名から313名に増えた。女性上位職は5.2%上昇、研究と家庭を両立する上位職の女性研究者は若手のロールモデルとなっている。また、科研費申請件数も顕著に上がっている。引き続き取り組みにより成果を上げ、私立医科大学、東京都医師会と連携し地域医療の担い手としての女性研究者の育成に貢献していきたいと結ばれた。

『日本腎臓学会の取組み』

日本腎臓学会 宮崎 真理子（東北大学）

2006年に設立された男女共同参画委員会における活動のあゆみについて報告があった。より多くの医師が、個々の仕事、生活の多様性を尊重しつつ、腎臓学への取り組みを通じて男女共同で支える豊かな医療を推進することをミッションとし、次世代の腎臓学の担い手を育て、医師を性差なく押し上げ、キャリアを途絶えさせないシステムの構築と、参加しやすい学会運営を目指している。

いろいろな基礎の医師が加盟する学会であり、現在は4割以上が女性会員である。男女共同参画委員会設立から10年が経過し、女性理事10%、女性幹事19%、委員会の委員長は59人中3名が女性である。2018年度の改選により、副理事長1名と幹事長が女性となった。今後の課題としては、一度入会した会員が生涯腎臓学を学び続けてもらえるような魅力的な学会を目指し、ダイバーシティを推進し腎臓病の克服を進めていきたいと結ばれた。

『日本国内で核医学診療に従事する女性の現状と課題－なでしこの会全国実態調査結果－』

日本核医学会 大野 和子（京都医療科学大学）

日本国内で核医学診療に従事する女性の現状と課題について報告があった。核医学診療は医師だけで

はなく、看護師や診療放射線技師、薬剤師がチームで診療する。女性会員の交流目的のなでしこの会は2011年に発足した。また、核医学診療に関与するあらゆる女性が参加する女性核医学診療従事者の会（WISNMMI）があり、医療関係者のみでなく企業の女性も参加して、日本核医学会なでしこの会と交流している。

なでしこの会での全国実態調査では、核医学診療に従事する女性の現状は、女性上司が多く、セクハラが少なく、上手に育休を取得して子どもの人数が多い人の割合が高く、働く環境は整備されていた。育休の取得がキャリアの妨げにならないと女性自らが思うことができる環境整備と、介護担当者予備軍への先輩からのアドバイスや交流のための環境整備が課題であり、核医学診療のさらなる発展と核医学検査・治療を受ける患者のために今後も貢献していきたいと結ばれた。

『川崎市における医師会と行政の連携による病児保育施設の開設と運営』

神奈川県医師会 片岡 正
(川崎市医師会副会長)

川崎市における医師会と行政の連携による病児保育施設の開設と運営について報告があった。最初、医師会役員が交代で診察するテストケースとして、多摩区において1996年に市医師会の保育園部会長の医師が自分の施設に併設して事業を開始、その後医師会の委託事業として運営。平成30年4月から運営形態を変更し、新設保育園を運営する社会福祉法人を設立して、病児・病後児保育施設は、地域医療介護総合確保基金（医療分）を活用して開設している。現在は、4カ所の病児保育所、3カ所の病後児保育所を有している。

病児保育施設の問題点としては、女性医師の働き方に対応した受け入れができていないこと、前日はキャンセル待ちがあっても、当日は定員に満たないことがあること、キャンセルを見越した予約システムが望まれることを挙げられた。

『山口県医師会の試み』

山口県医師会 今村 孝子
(山口県医師会副会長)

平成21年9月から設置している「山口県医師会保育サポーターバンク」について、相談者が男性や開業医が増加し希望するサポート内容に変化が出てきており、サポーターの高齢化などもあり医師のニーズに合った支援と事業継続に向けた改善策を模索中であると報告があった。保育サポートバンクは、事業開始から10年が経過し、希望するサポート内容は、保育支援より家事や送迎などの支援が増えている。仕事を有する保育サポーターも増加し、医師のニーズに合っているかが悩みである。サポーターも高齢化しており、車での送迎や突発時の対応が困難となっている。しかしながら、地域医療の維持・充実には医師確保が必須であり、医師が安心して働くための支援は必要である。

また、女子医学生インターンシップ事業については、学生の満足度の高い事業であり、今後も継続したいと報告があった。

その後、女性医師支援、女性研究者の支援、再研修支援施設の登録、働き方改革など幅広く、質疑応答があり、最後に参議院議員・自見はなこ厚生労働大臣政務官から、最近の議員活動報告を交えて、小児科医師として女性医師のキャリアアップの問題などの総括があった。



北海道医師会

医師キャリアサポート相談窓口

Career Support

ドクターの人生に寄り添い、希望にかなう働き方を全力応援！

- 就業・復職サポート**
医師としての復職、キャリア継続をめざす方へ
- セカンドキャリアサポート**
定年退職後も生涯現役でいたい方へ
- 育児サポート**
仕事と子育ての両立をめざす方へ
- 介護サポート**
家族の介護に支援を求め方へ

ご相談はこちら

0120-112-500 受付時間 月～金9:00～17:00

FAX: 011-231-7272 mail: josei-dr-shien@m.douj.jp

◎詳しくは専用ホームページをご覧ください
<http://www.hokkaido.med.or.jp/josei-dr-shien/>
 北海道医師会 医師キャリアサポート相談窓口
 札幌市中央区大通西6丁目 北海道医師会